

財政の危機的状況

公明党 志賀谷 隆

【質問】市の財政状況は連結決算ベースで全体を市民に知らせるべきではないか。また、市債残高と償還の実態はどうなっているのか。

【答弁】連結決算ベースについては、21年度決算が出た時点で出した。なお、22年度すべての会計を連結した場合、市民一人当たりの借金は約98万円である。また、中期財政試算の考え方は、事業費の縮減や起債の抑制により市債発行額は23年度、公債費は25年がピークで26年度から減少傾向の状況である。(財務部長)

保育料の軽減とその内容

日本共産党 高橋 佳大

【質問】今回保育料の軽減に踏み切った考え方とその軽減内容について伺いたい。

【答弁】保護者にとって負担感の大きい保育料の軽減は、財源確保が課題となっていたが、他都市と比べ軽減率が低いことや子供たちを安心して産み育てる環境づくりのため、軽減率の引き上げに踏み切った。内容は、軽減率を保育料総額の約17%から平成22年度は20%に引き上げ、低所得世帯に配慮しつつ全ての世帯の負担が軽減するように制度設計したものである。(市長・福祉部長)

地域経済活性化の取り組み

新生クラブ 出村 勝彦

【質問】経済が低迷する中、まちの活性化にどのように取り組もうとしているのか、基本的な考え方を聞きたい。

【答弁】本市は観光や水産関連、造船業など特色ある産業の集積のほか、都市交通基盤も整っており、これらを生かした産業・貿易の振興による経済活動の促進が地域振興につながると考えている。また、東北新幹線の新青森開業に伴う地域の交流人口拡大や、歴史・文化遺産の活用、市民主体のイベント支援などにも全力で取り組んでいきたい。(市長)

社協の介護保険事業過誤調整

民主・市民ネット 日角 邦夫

【質問】社会福祉協議会が道路運送法上の必要な許可を受けず介護サービスを提供し報酬を過誤調整で返還したが、社協だから過誤調整で済んだという私の認識は厳しいものか。

【答弁】本件は、サービスを提供せずに介護報酬を請求するといった悪質なものではなく、処分につながる不正とは言えないと受けとめている。しかし、函館運輸支局から厳重注意を受けるなど、法人として組織的な対応が不十分であるため、市としても厳重に注意したところである。(福祉部長)

事務事業の見直しの実施状況

市民クラブ 小野沢 猛史

【質問】事業仕分けによる事務事業の見直しについて、その実施状況と取り組み状況について伺いたい。

【答弁】事業仕分けについては平成20年度に全ての事業を対象として内部評価を実施しており、22年度は外部評価として①事務事業の必要性、業務プロセスの改善②事務事業の目的・効果の市民説明と透明性確保③市民目線での事業選択の3点を目的として議論・評価を行いたい。現在、対象事業の選定と詳細な制度設計を行っている。(総務部長)

安心できる介護保険制度

公明党 茂木 修

【質問】介護保険を持続可能な保険制度とする上でも、アンケート調査などにより、介護従事者の意見を把握することが極めて重要と考えるが、見解を伺いたい。

【答弁】要介護者に直接サービスを提供している介護従事者の意見を聴取し、介護サービスの質の向上につなげていくということは、介護サービスを受ける方の満足度を増すことになり、このことは有意義なことであると思うので、その実施に向けて検討していきたい。(市長)

子どもの権利条例制定の見解

日本共産党 市戸 ゆたか

【質問】子どものいじめや権利条例等の検討に着手することだが、どのような内容で行うのか。また、現状認識の調査や市民団体の力を借りることも必要と思うがどうか。

【答弁】この条例については、子どもの未来を大きくむ観点からどのような形が望ましいか検討に着手していきたい。市民意識やニーズの把握はもちろんだが、どのような手法が望ましいか他都市の状況も参考に、各学校をはじめ、子どもに関わる関係団体等との協力も含めて検討したい。(市長)

学校でのいじめ問題への対策

民主・市民ネット 小山 直子

【質問】様々ないじめ問題への対策の中で、平成22年度においては、特に、どのような取り組みを入れるのか。

【答弁】22年度は、携帯電話やインターネットの掲示板上の書き込みなどを監視し、悪質な内容が発見された場合には学校などへ報告する「市立小中学校ネットワーク・パトロール事業」を実施し、近年、増加しているインターネット上のいじめの未然防止や早期発見の取り組みを充実させ、各学校の活動を支援していきたいと考えている。(教育長)

実態上の無縁故者への対応

市民クラブ 本間 新

【質問】無縁故者について、プライバシーの問題があつて調べがいていないとのことだが、実態上の無縁故者にも手を差し伸べて、平準化させていくことが大事ではないか。

【答弁】高齢者が無縁故者かどうかを把握するのは難しいが、高齢者見守りネットワーク事業で様子を伺うなどし、具体的に生活していけない場合には生活保護対象として救済するなど、町会や民生委員と協力しながら、きめ細かな対応ができるよう努力していきたい。(市長)

高齢者介護の充実

公明党 松宮 健治

【質問】地域包括支援センターの充実と、介護費用の削減のため、3世代同居など在宅介護に対する奨励金支給を検討してはどうか。

【答弁】22年度センターでは専門職員を増員し、総合相談などの支援強化や高齢者見守りネットワーク事業の全市域での実施を図る。介護費用削減には、健康寿命を延ばすことが基本だが、3世代同居も含めインセンティブを与えてコストダウンを図るといった考え方は大切で、どのような手法ができるか検討したい。(市長)